

地方自治法施行令（昭和22年政令第16号。以下「令」という。）第167条の5第1項の規定に基づき、2026年度（令和8年度）から2030年度（令和12年度）までにおいて、福山市庁舎で使用する複合機のトータルサービス契約に係る一般競争入札に参加する者に必要な資格（以下「入札参加資格」という。）及びその資格審査に係る申請手続などについて次のとおり定めたので、同条第2項並びに令第167条の6第1項及び福山市契約規則（昭和41年規則第13号。以下「規則」という。）第27条の規定により公告します。

2026年（令和8年）2月5日

福山市長 枝 広 直 幹

1 一般競争入札に付する事項

(1) 件名及び数量

福山市庁舎で使用する複合機のトータルサービス契約

5年間の使用予定枚数（モノクロ） 111,640,200枚

5年間の使用予定枚数（カラー） 13,587,000枚

ただし、5年間の使用予定枚数は、使用実績等を基に算定したものであり、今後の使用枚数を保証するものではない。

(2) 履行の内容等

別紙「仕様書」のとおり。

(3) 提供期間

2026年（令和8年）4月1日から2031年（令和13年）3月31日までとする。

ただし、この契約に基づく複合機のトータルサービスの提供後、次回契約に基づく複合機の設置が2031年（令和13年）4月1日を超える見込みがある場合には、協議の上、提供期間を延長することができるものとする。

(4) 提供場所

別紙「仕様書」のとおり。

(5) 入札書の記入方法等

入札書には、モノクロのコピー及びプリントを1枚出力したときの単価（同額とする。）並びにカラーのコピー及びプリントを1枚出力したときの単価（同額とする。）並びにこれらの単価を基に算定した5年間の予定総額を記載すること。なお、これらの単価は、機器（オプション等を含む。）使用料、運搬料、設置料、設定料、操作方法指導料、メンテナンス料、消耗品料その他複合機の使用に必要な費用（電気使用料、FAX機能使用に伴う電話線に係る費用及び通信用料並びに用紙及びステープル針に係る費用を除く。）に加え、複合機の撤去の際に必要な費用も全て含めた上で算定すること。

## 2 入札参加資格

一般競争入札に参加する者に必要な資格は、福山市に対する2025年度（令和7年度）～2027年度（令和9年度）の物品調達登録業者のうち、提出書類に基づいて総合審査した結果が、本契約の履行に当たって適当であると判断した場合に認めることとする。

## 3 入札参加資格審査の申請手続

### (1) 申請を行うことができない者

次のいずれかに該当する者は、入札参加資格の審査に係る申請を行うことができない。

ア 令第167条の4の規定による入札参加資格の制限を受けている者

イ 本市に納付すべき市税の滞納がある者

ウ 国に納付すべき消費税及び地方消費税の滞納がある者

エ この業務の公告の日から落札決定の日までの間、福山市の指名除外又は指名保留期間中の者

オ 会社更生法（平成14年法律第154号）に基づく更生手続開始の申立て又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づく再生手続開始の申立てを行っている者（更生手続開始の決定又は再生手続開始の決定を受けている者を除く。）

カ 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2号から第4号まで及び第6号の規定に該当する者

キ 次のいずれかに該当する者

(ア) 代表役員等又は一般役員等が、暴力団関係者であると認められるとき、又は暴力団関係者が事業の経営に実質的に関与していると認められるとき。

(イ) 代表役員等又は一般役員等が、自社、自己若しくは第三者の不正の利益を図り、又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団の威力又は暴力団関係者を利用するなどしていると認められるとき。

(ウ) 代表役員等又は一般役員等が、暴力団又は暴力団関係者若しくは暴力団関係者が経営又は運営に実質的に関与していると認められる法人、組合等に対して資金等を供給し、又は便宜を供与するなど積極的に暴力団の維持運営に協力し、若しくは関与していると認められるとき。

(エ) 代表役員等又は一般役員等が、暴力団又は暴力団関係者と社会的に非難されるべき関係を有していると認められるとき。

(オ) 代表役員等又は一般役員等が、暴力団関係者又は暴力団関係者が経営若しくは運営に実質的に関与していると認められ、若しくは上記（エ）に該当することとなる法人、組合等であることを知りながら、これを利用するなどしていると認められるとき。

### (2) 申請の方法

一般競争入札に参加する者で必要な資格の審査を受けようとするものは、次に掲げる書類を提出しなければならない。

ア 一般競争入札参加資格審査申請書（様式第1号）

イ 保守体制等に関する調書（様式第2号）

ウ 複合機のランク別の機種名（型番を含む。）及びオプションの一覧（任意様式）

- エ 複合機のランク別の機種に対応したカタログ
  - オ 一般競争入札等の権限を支店長、営業所長等に委任する場合にあっては委任状（様式第4－1号及び様式第4－2号）
  - カ 商業登記簿謄本（写しでも可）
  - キ 完納証明書（福山市に納付すべき市税の滞納がないことを証明したもの（写しでも可）。福山市に納税義務のない者を除く。）
  - ク 納税証明書（国に納付すべき消費税及び地方消費税の未納の税額がないことを証明したもの（写しでも可））
  - ケ 印鑑証明書（原本）
  - コ 誓約書（様式第6号）
- （申請書の提出は、直接持参又は郵送によること。）

(3) 入札参加資格の審査時期

入札参加資格は入札実施後に、最低の価格をもって申込みを行った者について審査を行い、落札決定を行う。なお、最低の価格をもって申込みを行った者の入札が当該審査により無効とされた場合は、次順位者以降について入札参加資格審査を行い、落札決定を行う。

(4) 申請期間

2026年（令和8年）2月5日（木）から同年2月18日（水）まで（ただし、市の休日を除く。）の午前9時から午後5時までの間、随時受け付ける。

(5) 申請書の入手先、提出先及び申請に関する問合せ先

〒720－8501 福山市東桜町3番5号

福山市総務局総務部総務課

TEL（084）928－1008（直通）

※ 申請書は、福山市ホームページ（<http://www.city.fukuyama.hiroshima.jp>）からもダウンロード可能

4 入札参加条件

次の各号のいずれにも該当する者とする。

- (1) 上記2の入札参加の資格要件を満たす者で、提供開始から確実に安定したサービスの提供ができるもの
- (2) 事故発生時等緊急な対応が必要な場合に、その復旧などに迅速に対応することができる者

5 入札書の交付期間、提出期間及び場所

(1) 入札書の交付期間

2026年（令和8年）2月5日（木）から同年2月18日（水）まで（ただし、市の休日を除く。）の午前9時から午後5時までの間、随時交付する。

(2) 入札書の提出期間

2026年（令和8年）2月5日（木）から同年2月18日（水）まで（ただし、市の休日を除く。）の午前9時から午後5時までの間、随時受け付ける。

ただし、郵便又は信書便の場合は、書留郵便又は民間事業者による信書の送達に関する法律（平成14年法律第99号）第2条第6項に規定する一般信書便事業者若しくは同条第9項に規定する特定信書便事業者の提供する同条第2項に規定する信書便の役務のうち書留郵便に準ずるもの（以下「書留郵便等」という。）により行うものとし、2026年（令和8年）2月18日（水）午後5時までに必着させること。

(3) 入札書の入手先、提出先及び申請に関する問合せ先

〒720-8501 福山市東桜町3番5号

福山市総務局総務部総務課

TEL（084）928-1008（直通）

※ 入札書は、福山市ホームページ（<http://www.city.fukuyama.hiroshima.jp>）からもダウンロード可能

6 開札の日時及び場所

(1) 日時

2026年（令和8年）2月19日（木）午前11時

(2) 場所

福山市東桜町3番5号 福山市役所 本庁舎5階多目的室

7 問合せ先

〒720-8501 福山市東桜町3番5号

福山市企画総務局総務部総務課

TEL（084）928-1008（直通）

8 その他

(1) 契約手続等において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

(2) 入札保証金及び契約保証金

免除

(3) 入札違約金

落札者が、指定の期日までに契約書の取り交わしをしないときは、落札の決定を取り消すとともに、落札者は入札書に記載された5年間の予定総額の100分の5に相当する金額を入札違約金として納めなければならない。

(4) 入札の無効

ア 本公告に示した入札参加資格のない者による入札、入札参加条件を満たさない者による入札その他規則第32条各号に該当する入札は、無効とする。

イ この複合機のトータルサービス契約に係る2026年度（令和8年度）の予算が成立しなかった場合には、入札は無効とする。この場合において、福山市は何らの責めも負わないものとする。

(5) 契約書作成の要否

## 要

### (6) 落札者の決定方法

予定価格の制限の範囲で最低の価格をもって申込みをした者について、後日入札参加資格審査を行い、有効な入札書を提出したと判断されたものを契約の相手方とする。

### (7) 本件は、2026年度（令和8年度）から2030年度（令和12年度）までの間に予算の範囲内で、提供を受けるものである。

### (8) その他

詳細は、入札説明書による。